

第3回定例会 都議会公明党の代表質問より

物価・燃料高騰に 経済対策の実施を!

物価や燃料の高騰が都民生活に影響している中、都として補正予算を編成して経済対策を実施すべきと主張。知事は「コスト上昇に伴う適正な価格の設定や物価上昇を踏まえた賃上げ等を進めていくことが重要」との認識を示し、「国の経済対策の動向を見極めつつ、都民生活と東京の経済をしっかりと守り抜く」と答弁しました。



神宮外苑のイチョウ並木の 保全を確実に!

神宮外苑地区の再開発について、「イチョウ並木が枯れるのでは」と心配する声が届いています。その為、都が責任ある関わり方をとるべきと主張。都は、事業者がイチョウの根の張り具合を調査し、影響が及ぶ場合は新野球場のセットバックなど計画の見直しを行い、4列のイチョウ並木を全て保存すると言及したことを明らかにし、確実な保全を事業者に強く要請すると答弁しました。

東京都は他の道府県より中学、高校生の教育費にお金がかかるという統計データを踏まえ、思い切った都立・私立を問わず高校授業料の所得制限を撤廃した実質無償化をすべきと提案。知事は「誰もが希望する教育を受けられる環境を整えられるよう努め、子育て世帯の置かれている状況を注視し、議論を深めていく」と答弁しました。



所得制限を撤廃し 都立・私立高校授業料の 実質無償化を!

子どもの性被害が社会問題化する中、子ども達を性被害から守る取り組みは急務であり、都として為すべきことを即座に実行すべきことを主張。知事は「東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターに新たな専用電話窓口を設置し、子どもや保護者が相談しやすい体制の充実を図る」と答弁しました。



子どもを性被害から 守る取り組みは急務!

TOGIKAI KOMEITO NEWS 都議会公明党ニュース

東京都議会 令和5年 第3回定例会特集

会期：9月19日～10月5日 秋季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



インフルエンザ対策の強化を!

新型コロナの感染者数が依然として高い水準の中、インフルエンザの感染者も急激に増えています。都議会公明党が都の対策を質したのに対し、都は「国に対し、治療薬の安定供給、インフルエンザワクチンの供給の前倒しを求め、コロナワクチンとの同時接種も可能なことについて広く周知するよう要望していく」と答弁しました。



都立学校の空調設備の改修・整備加速化へ

都議会公明党が強く要望し実現した都立学校の空調設備の設置について、老朽化が進む普通教室の改修に早期に取り組むべきと主張し、特別教室及び武道場等の整備状況も併せて確認。都は「特別教室は令和8年度までに、武道場等は令和9年度までに全校で整備が完了する予定。来年度以降、普通教室の空調設備の改修を加速化する」と答えました。



不登校対策としてのフリースクールの役割を後押し

不登校対策の役割も担うフリースクールのニーズが高まっていますが、高額な費用がかかり運営は厳しい状況です。全ての子ども達に学びの場を提供するため、財政支援などをすべきと主張。都は「フリースクール等に求められる役割を後押しする方策を検討し、さらに子どもの個性や強みを育む学びについて議論を深める」と答えました。



激甚化する豪雨対策強化を図り、地下調節池の連結で地下河川化へ

都内中小河川の洪水対策の整備目標を、1.1倍の降雨量に対応できるよう、区部85ミリ・多摩部75ミリに引き上げ、さらに調節池の地下河川化を目指すべきと提案。都は「目標整備水準を引き上げ、増加分は主に調節池整備での対応を検討。さらに複数の調節池をトンネルで連結するネットワーク化等の新たな整備手法を検討し年内に取りまとめる」と答弁しました。



高齢者の働く意欲に合わせ収入の確保に役立つ就労機会の提供を

60歳～74歳までの就職希望者のうち、約54%が仕事が見つからないとの調査結果も出ています。シルバー人材センターが働く意欲のある高齢者への幅広い就労機会の提供に積極的に取り組んでいくべきと主張。知事は「東京しごと財団と協力し、民間からの仕事の発注の意向等を踏まえ、より多くの就業の機会を確保する」と答弁しました。



都立病院への粒子線治療設備の導入を加速

都議会公明党が重点政策として主張してきた都立病院への粒子線治療施設は、年に1,000名の治療患者が見込まれることから、一日も早い整備が必要。都立病院の粒子線治療施設は、最短の供用開始を計画すべきと主張。都は「早期導入に向け、年内に素案を公表し、パブリックコメントを実施の上、導入機器や整備地等を定めた整備計画を策定する」と答弁しました。



働き方改革による施工量の減少や資材高騰及び熱中症対策に見合った工事単価の改善を

公共工事では、働き方改革による実作業時間の減少や資材の高騰により請負金額が大きく乖離する事態が発生しているため、実態に見合ったものに改善すべきと主張。都は「単品スライド条項と併せ、事業者への周知を丁寧に行う」と答弁しました。

また、熱中症対策では熱中症アラートを発令し工事を中断させ、その分の経費を見るべきと提案。都は「追加費用等について設計変更で対応し、協議しやすい環境づくりと制度の周知に努める」と答えました。



都の宝くじの当選倍率の向上へ向け前進

地方財政資金の調達を目的とする宝くじの売り上げ額にやや陰りが生じているため、売り上げ回復につなげるためにも、当選金額の見直しや当選倍率を上げるなど活性化を図るべきと主張。都は「来年度の都のブロックくじでは、より当たりやすさを重視したくじや、1等賞金を高額化したくじの販売など、賞金体系のバリエーションの拡充を検討する」と答弁しました。

